



エレクトロニクスの専門商社  
**新光商事** 株式会社  
<http://www.shinko-sj.co.jp>

証券コード：8141

## 株主・投資家の皆様へ

第60期 IR通信(第2四半期)

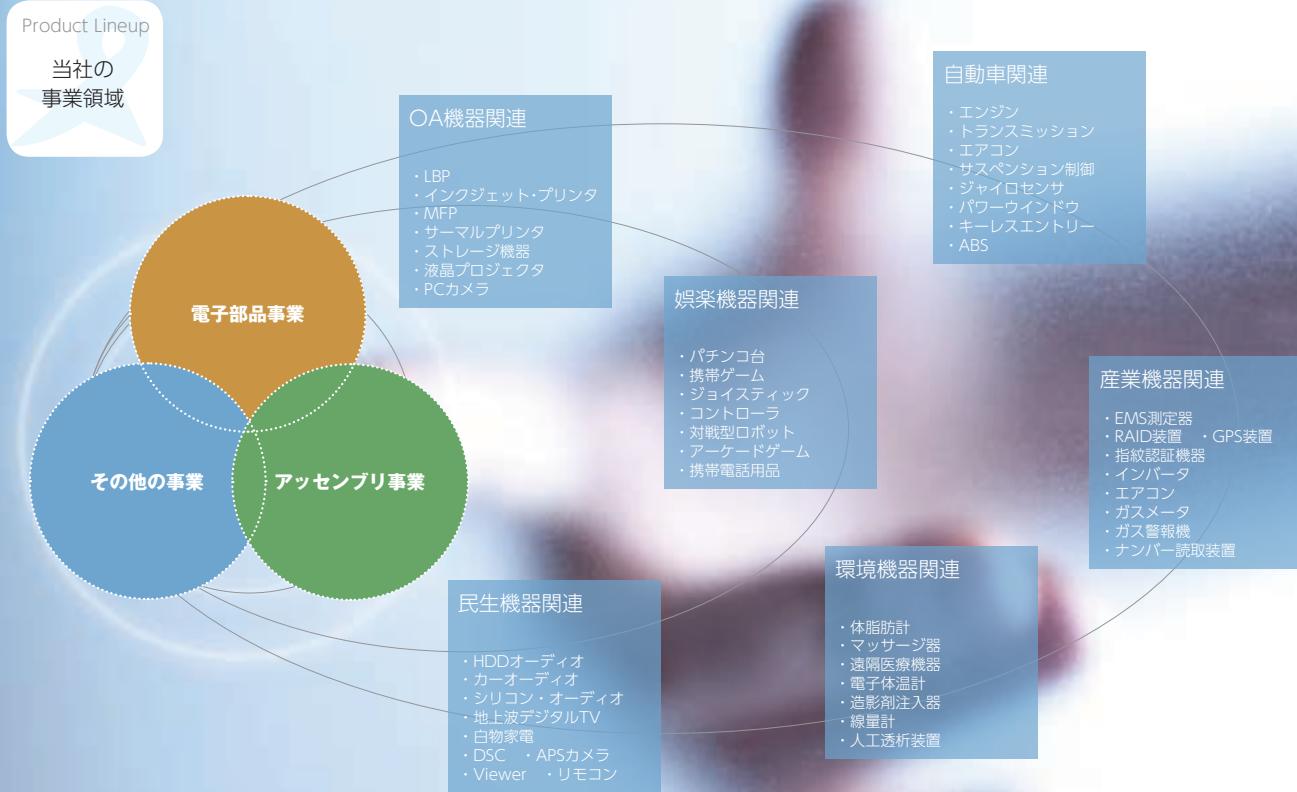
2012年4月1日→2012年9月30日

未来を見つめる技術力

FUTURE TECHNOLOGY



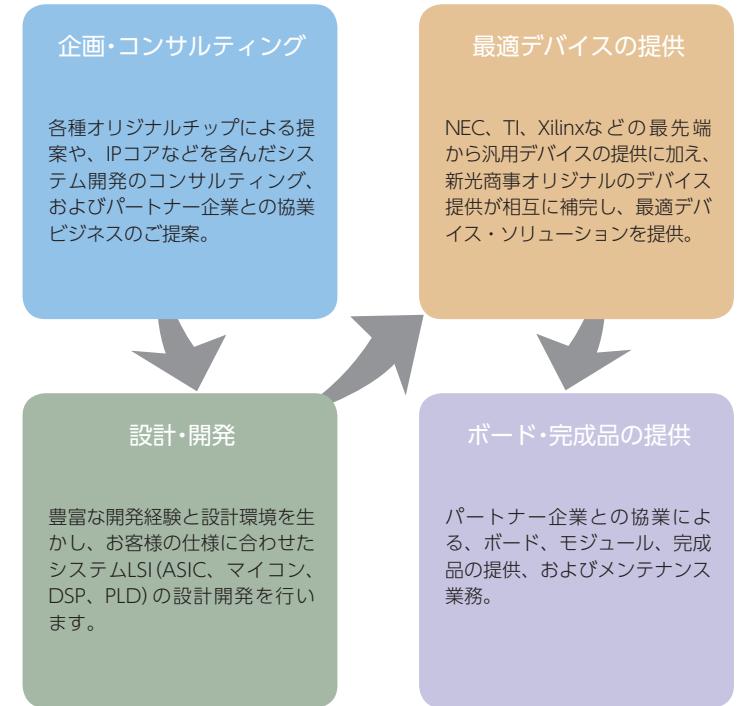
# 当社は、集積回路、半導体素子等の電子部品および電子機器の専門商社です。



通信機器からOA機器、家電、オーディオなどの民生機器から、各種産業機器、自動車関連機器、そして娯楽機器に至るまで。当社はお客様のニーズに合わせて最適なシステム、デバイスを構築するための最適なユニットでソリューションを提供しています。

- LSI設計受託開発やボード/ユニット製品の、企画・開発から製造に至るすべてのプロセスをサポートしています。
- お客様の製品を実現するために、あらゆるデバイス(マイコン、アナログ製品、ASIC、FPGA等)のご提供はもとより開発・製造のご支援を含むモジュール・システム製品までご提案しています。
- 製品機能を実現するために必要な要素技術であるハードウェア、ソフトウェア、ミドルウェアをご推奨すると同時に、市場を拡大するための新たなビジネスモデルをご提案しています。
- もし市場に最適な製品がない場合は、各メーカー様との協業ビジネスにより新たな製品開発を行い製品をお届けしています。

## 企画・コンサルティングから完成品の提供まですべてを網羅するソリューション



## 「高品質」「低価格」「短納期」を実現する新光商事EMS

テクノロジーの著しい進歩に伴い、消費者のニーズも高度化・多様化する一方。それに対応しようとするエレクトロニクス市場はめまぐるしく変化するため、メーカーサイドは迅速かつ確かなアプローチを必要としています。当社では、エレクトロニクス専門商社・新光商事グループとしての国内外のネットワークと、中国・華南地区での豊富なEMS(電子機器の受託製造サービス)業務の経験を生かし、開発・設計から部品調達、製造、検査、納品までトータルにサポート。お客様のニーズに即応する、フレキシブルかつ最適なソリューションを構築します。

### 【EMS導入のメリット】

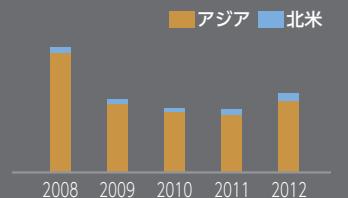
- ハイクオリティの製品ラインナップ
- トータルコストダウン
- 製造・納期のスピードアップ
- コア事業への資本の集中
- グローバルな生産展開
- 在庫管理に掛かる工数の削減



## グローバル展開への注力

海外のエレクトロニクス市場は、新興国を中心に伸長して行くと思われます。販売体制については、中国の販売拠点拡充やインドへの進出に加え、前期はスペインへ進出いたしました。先般の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野・電力メーター等のインフラ関連分野・通信分野を中心にローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

### 海外売上高の推移



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社第60期第2四半期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。当第2四半期の連結経営成績は、娯楽機器関連の売上高が伸長したことなどから増収増益を達成することができました。今後も厳しい事業環境が継続することが予想されますが、既存事業の一層の深耕と新たな成長分野への挑戦に、グループ一丸となって取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。


**上期の経営成績について  
ご解説ください。**

上期の国内景況は、東日本大震災からの復興需要が見られるものの、欧州の財政危機や円高の影響などから、引き続き先行きの不透明な厳しい状況で推移しました。当社グループにとって、仕入先としても販売先としても大きな存在である国内エレクトロニクス関連産業は、新興国との競争激化などによって苦境に立たされており、こうした産業構造の大きな変化は、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしています。

このような環境の中、当社グループの上期の連結経営成績は、売上高が856億92百万円(前年同期比43.1%増)、営業利益が25億86百万円(前年同期比139.1%増)、経常利益が25億47百万円(前年同期比120.7%増)、四半期純利益が15億76百万円(前年同期比137.6%増)となりました。娯楽機器関連で主要顧客の新機種投入などによって売上が大幅に伸長したほか、前年同期に東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ自動車電装関連が回復したことなどが奏功しました。

代表取締役社長 北井 暁夫

## エレクトロニクス産業の構造変化に柔軟に対応 活躍の場をグローバルに追い求め、これからも成長を続けます


**上期の主な取り組みとその成果を  
ご紹介します。**

今申し上げたとおり、上期は娯楽機器関連の大型受注に対応することに多くの経営資源を投入しました。その結果、主力の電子部品事業では集積回路や電子管などの販売が大幅に増加し、アッセンブリ事業でも国内外でのアッセンブリ製品の販売が急増し、上期の売上高は前年同期比43.1%増と大きく伸長しました。

上期の主な取り組みとしましては、4月にアッセンブリ事業の強化を狙い、「EMS推進室」を設置しました。アッセンブリ事業では海外、とくにASEAN地区のEMS(電子機器の受託製

造サービス)専門会社を活用しているのですが、このビジネスが拡大するに伴い、納入する部品の品質や、外注先の技術水準などを一定以上に保つことが重要になってきました。EMS推進室には専門の技術者を配し、外注先や製品の水準をコントロールすることで、販売のさらなる促進につなげたいと考えています。このほか、半導体のソフトウェア開発を手がける子会社「新光商事エルエスアイデザインセンター」が上期は非常に好調で、利益面で大きく貢献してくれました。

## 売上高



## 経常利益



## 四半期(当期)純利益





## 今後の成長戦略について お聞かせください。

当社グループが現在もっとも注視しているのが、半導体大手ルネサスエレクトロニクス株式会社(以下ルネサス)の動向です。当社グループはルネサスの国内販売の大部分を担っており、当社の連結売上高の3割強を占める重要なパートナーです。現在同社は財務面の問題から苦境に立たされていますが、ルネサスが保有している技術力は非常に高く、世界中の家電、自動車、産業機器などあらゆる製品が、ルネサスの半導体がなくでは動かないといっても過言ではないほどです。世界で十分に戦っていける高い技術力を持つ企業ですから、早期に再建の道筋をつけて行くものと信じております。

もちろん、ルネサス製品以外の販売拡大も重要なテーマです。日本TIとのお付き合いはすでに10年ほどになりますが、今後は産業向けや娯楽関連市場向けの販売体制を強化して行きたいと考えております。

当社グループは創業以来、エレクトロニクス専門商社として「仕入れたものを販売する」というビジネスを徹底的に鍛え上げることで成長してきました。お客様の求める製品を、より早くより安定的に供給するという事業スタイルは、ある意味で量を追求するビジネスモデルであったともいえるでしょう。しかしもはや、量だけを追求しては利益がついてこない時代です。商社として他社に負けない絶対的な強み、付加価値を持たなければ、十分な利益を得られないのです。

このような時代の変化に対応するため当社グループがここ数年開拓してきたのが、アセンブリ事業です。国内でもの作りを続けることが非常に困難な時代になっている今、海外のEMS

会社などとのネットワークを形成し、お客様の求める製品、あるいは半製品を低価格で供給して行くという、新たな商社のあり方が見えてきました。現在のアセンブリ事業の売上高は年間250億円程度ですが、今後は先ほどご紹介したEMS推進室なども活用しながら新規案件を積極的に開拓し、2015年3月期には400億円規模まで育成する計画です。



## 下期の主な取り組みと通期の業績予想についてお聞かせください。

エレクトロニクス関連産業の景況が大幅に改善することは残念ながら見込めず、引き続き厳しい事業環境が継続するものと思われま。さらに、上期の好業績を牽引した娯楽機器関連の受注が、下期には低水準となる見通しであることもあり、下期の経営成績は上期と比べると厳しいものとなりそうです。



通期の連結業績については、売上高が1,420億円(前年同期比6.4%増)、営業利益が33億円(前年同期比17.1%増)、経常利益が33億円(前年同期比23.5%増)、当期純利益が20億円(前年同期比45.9%増)と予想しています。

下期の取り組みとしては、今年2月にスペインで設立した欧州販売会社がいよいよ本格稼働する予定です。自動車分野向けの半導体を現地の自動車電装品マーケットに供給して行きます。これによって海外の拠点整備はほぼ完成したと考えており、今後はすでに築き上げた供給網をブラッシュアップし、より多くのお客様を開拓して行くことに注力して行きます。日本メーカーの海外生産移管は今後ますます加速することが予想されており、今後は海外拠点のさらなる強化、海外販路の拡充に努める考えです。



## 最後に、株主の皆様メッセージをお願いします。

当社は株主の皆様への利益還元について、経営基盤強化の

ための内部留保とのバランスを総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続することを基本的な方針としています。このような方針に基づき、当第2四半期末においては前年同期と同じく1株当たり15円の配当をいたしました。期末配当についても1株当たり15円を予定しています。

日本のエレクトロニクス関連産業は今、非常に厳しい競争にさらされています。しかしながら、エレクトロニクス専門商社として、日本の半導体業界、電子部品業界を長年サポートしてきた当社グループには、日本の高度な技術力が世界で活躍できる可能性はまだ広がっているという確信があります。当社グループは仕入先やお客様と一丸となって日本のエレクトロニクス産業の復権に挑むとともに、海外でのビジネスチャンスにも果敢にチャレンジし、さらなる成長を果たしていく所存です。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りたくよろしくお願ひ申し上げます。

## 配当方針について

当社は安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的な連結配当性向の目標値を30%としております。

なお、当事業年度の配当につきましては中間配当金は1株当たり15円といたしました。

期末の配当金につきましても前年同期15円(年間配当金1株当たり30円)を予定しております。

	前期実績	当期予定
中間配当金	15円	15円
期末配当金	15円	15円
年間配当金	30円	30円

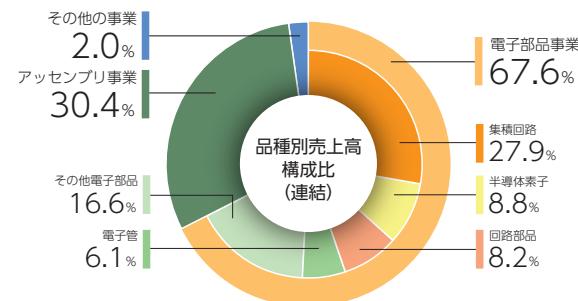
## 当第2四半期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が見られるものの、欧州の金融危機や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化の影響により、輸出産業が低迷しているため、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内においては、中国を中心とする設備投資の鈍化により、産業機器関連が低迷いたしました。一方、自動車電装関連は北米市場の回復により堅調に推移いたしました。また、音楽機器関連につきましては、市場の底打ち感に加え、主要顧客の新機種投入もあり売上高は大幅に増加いたしました。

海外においても、アジアでは、ローカル企業向けや欧米系企業向けは欧州の金融危機の影響を受け、震災の影響のあった前年と同様に低調に推移いたしました。北米向け自動車電装関連は前年を上回り、売上高は増加いたしました。また、音楽機器関連においては国内同様に、好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高856億92百万円(前年同四半期比43.1%増)、営業利益25億86百万円(同139.1%増)、経常利益25億47百万円(同120.7%増)、四半期純利益15億76百万円(同137.6%増)となりました。



## 電子部品事業

売上高 **57,913**百万円  
(前年同四半期比15.7%↑)

## ● 集積回路

売上高 **23,906**百万円  
(前年同四半期比5.7%↑)



出展 ルネサスエレクトロニクス(株)

国内においては、産業機器関連が中国向け輸出産業を中心に低調に推移したものの、音楽機器関連・自動車電装関連を中心に増加いたしました。海外においても、北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は239億6百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

## ● 半導体素子

売上高 **7,555**百万円  
(前年同四半期比5.3%↓)



出展 ルネサスエレクトロニクス(株)

国内においては、自動車電装関連が好調に推移したものの、産業機器関連が全体的に低調に推移いたしました。海外においても、国内同様に産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は75億55百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

## ● 回路部品

売上高 **7,026**百万円  
(前年同四半期比10.5%↓)



国内においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は70億26百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

## ● 電子管

売上高 **5,243**百万円  
(前年同四半期比155.1%↑)



国内においては、音楽機器関連の好調を受けて、増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は52億43百万円(前年同四半期比155.1%増)となりました。

## ● その他電子部品

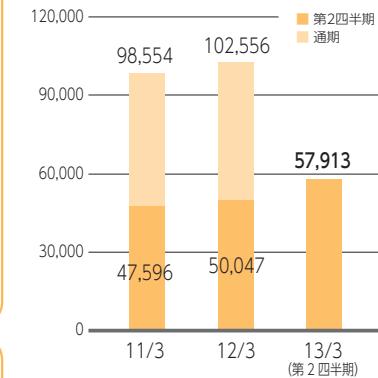
売上高 **14,182**百万円  
(前年同四半期比48.5%↑)



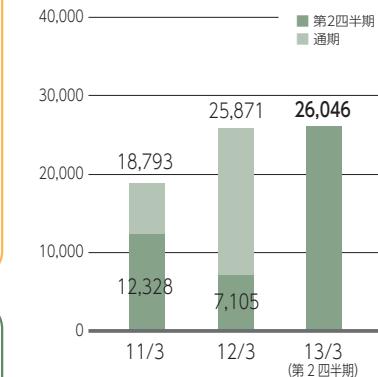
国内においては、OA関連・産業機器関連が低調に推移いたしました。音楽機器関連の好調を受けて、増加いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は141億82百万円(前年同四半期比48.5%増)となりました。

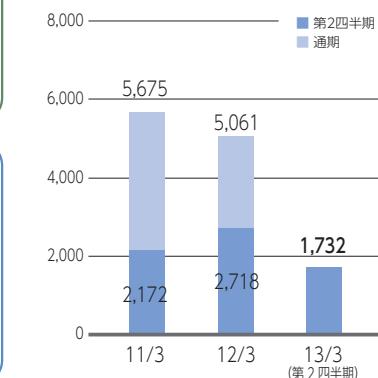
## ● 電子部品事業売上高 (単位:百万円)



## ● アッセンブリ事業売上高 (単位:百万円)



## ● その他の事業売上高 (単位:百万円)



## アッセンブリ事業

売上高 **26,046**百万円(前年同四半期比266.6%↑)

## ● アッセンブリ製品



国内においては、音楽機器関連において、主要顧客の新機種投入により大幅に増加いたしました。また、海外においても、上記理由により音楽機器関連向けが大幅に増加いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は260億46百万円(前年同四半期比266.6%増)となりました。

## その他の事業

売上高 **1,732**百万円(前年同四半期比36.3%↓)

## ● 電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作



国内において、パソコン向け光ディスクドライブの売上が低調に推移し、減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作の売上高は17億32百万円(前年同四半期比36.3%減)となりました。

## 欧州拠点の本格稼働で 世界3極体制が完成

欧州エリアにおける日系電装のお客様をサポートするため、今春スペイン・マラガにノバラックスヨーロッパ社を設立し、業務開始に向けて準備を進めてまいりましたが、この10月より、当社社員が現地に赴任し、本格的な活動を開始いたしました。これによって当社グループは、日本を含むアジア、北米、欧州の世界3極体制を整えることができました。当社グループとして欧州に拠点を設立するのは、旧ノバラックスヨーロッパ社が2003年にロンドンから撤退して以来、9年ぶりのこととなります。欧州では厳しい経済情勢が続いていますが、アジアや米国と並ぶ大きな市場であることに変わりはなく、中長期的には、当社グループにとって大きな収益源に成長してくれることを期待しています。

欧州では日系自動車メーカーの現地生産化が急速に進んでおり、ノバラックスヨーロッパ社は、現地の自動車電装品マーケットに向けて半導体などの電子部品を供給してまいります。まずは日系メーカーへの供給が主体となりますが、現地メーカーへの販路も積極的に開拓し、自動車産業の一大集積地である欧州での地位を早期に確立してまいります。



本格稼働を開始した  
NOVALUX EUROPE

## 活況を呈するアジアでの アッセンブリ事業 品質管理の強化に向け 「EMS推進室」を新設

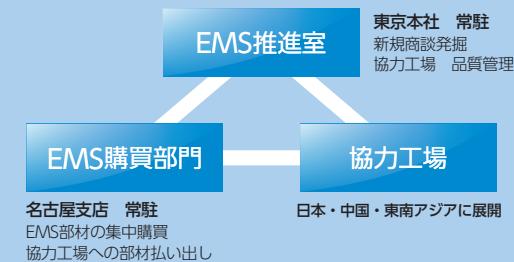
当社グループは1977年のシンガポール進出を皮切りに、アジア各地に活動拠点を設け、グローバルな事業展開を進めてきました。特に中国ではノバラックス香港を拠点として電子部品の受託開発事業を推進し、多くの実績を積んできました。ここ最近ではEMS(電子機器の受託製造サービス)専門会社との連携を強化しており、すでに中国では10拠点を活用しているほか、最近ではマレーシアやタイ、フィリピンのEMS専門会社とも提携。インドでは今後の市場拡大をにらみ、駐在員事

務所を昨夏開設済みです。

多くのEMSを活用するにつれ、外注先の技術水準を維持したり、そこから出荷される製品の品質を保証したりすることなども大きな課題となってきました。これを受け、このほど「EMS推進室」を設立しました。今後はこのEMS推進室がEMSオペレーションのヘッドクォーターとなり、既存のお客様にさらに安心して当社グループの商品をご利用いただくとともに、新たなお客様の開拓にもつなげていく考えです。



### EMS製品拡販体制



## 四半期連結財務諸表 (要約)

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 2012年9月30日現在	前連結会計 年度末 2012年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	82,455	76,128
現金及び預金	16,507	17,710
受取手形及び売掛金	46,111	35,081
商品及び製品	11,829	15,099
未収入金	7,300	7,608
その他	706	628
② 固定資産	5,775	6,109
有形固定資産	1,334	1,325
無形固定資産	186	263
投資その他の資産	4,254	4,520
資産合計	88,231	82,237
<b>負債の部</b>		
③ 流動負債	34,802	29,447
支払手形及び買掛金	30,515	25,961
短期借入金	1,317	1,310
その他	2,969	2,176
④ 固定負債	4,322	4,414
負債合計	39,124	33,862
<b>純資産の部</b>		
株主資本	50,815	49,606
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	31,936	30,727
自己株式	△223	△223
その他の包括利益累計額	△2,130	△1,641
その他有価証券評価差額金	△118	35
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△2,227	△1,889
少数株主持分	422	410
⑤ 純資産合計	49,106	48,375
負債純資産合計	88,231	82,237

## ① 流動資産

流動資産は824億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億27百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が12億2百万円、商品及び製品が32億70百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が110億29百万円増加したこと等によるものであります。

## ② 固定資産

固定資産は57億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が63百万円増加したものの、投資有価証券が3億31百万円、無形固定資産が76百万円減少したこと等によるものであります。

## ③ 流動負債

流動負債は348億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億54百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が45億54百万円増加したこと等によるものであります。

## ④ 固定負債

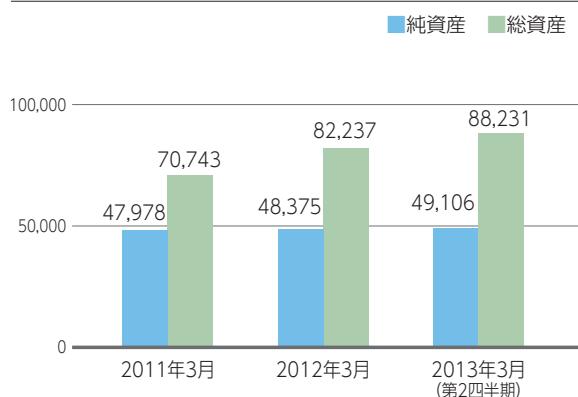
固定負債は43億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

## ⑤ 純資産合計

純資産合計は491億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が12億8百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億54百万円、為替換算調整勘定が3億37百万円減少したこと等によるものであります。

## 純資産／総資産の推移

(単位:百万円)



## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
売上高	85,692	59,871
売上原価	79,200	54,892
売上総利益	6,491	4,978
販売費及び一般管理費	3,905	3,896
営業利益	2,586	1,081
営業外収益	78	113
営業外費用	116	39
経常利益	2,547	1,154
特別利益	11	—
特別損失	109	47
税金等調整前四半期純利益	2,449	1,107
法人税等	859	412
少数株主損益調整前四半期純利益	1,590	694
少数株主利益	14	30
四半期純利益	1,576	663

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	前第2四半期 連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
⑥ 営業活動による キャッシュ・フロー	△655	2,786
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△43	△139
⑧ 財務活動による キャッシュ・フロー	△369	801
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△134	△185
現金及び現金同等物の 増減額	△1,202	3,262
現金及び現金同等物の 期首残高	17,710	10,608
現金及び現金同等物の 四半期末残高	16,507	13,871

## ⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は6億55百万円(前年同四半期は27億86百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が24億49百万円、たな卸資産の減少30億11百万円、仕入債務の増加48億5百万円の収入等があったものの、売上債権の増加112億65百万円の支出等があったことによるものであります。

## ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期比68.6%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による1億41百万円の収入等があったものの、投資有価証券の取得1億6百万円、有形固定資産の取得66百万円の支出等があったことによるものであります。

## ⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億69百万円(前年同四半期は8億1百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の実行11億60百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済11億60百万円、配当金の支払3億67百万円の支出等があったことによるものであります。

詳細な財務情報は、当社IRサイトよりご覧いただけます。

新光商事 IR

検索

クリック!

## 会社概要

商号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社	〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページ	http://www.shinko-sj.co.jp/
代表電話番号	TEL. 03-6361-8111
設立	1953年(昭和28年)11月
資本金	95億193万円
従業員数	連結648名 単独351名
営業品目	電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、 アッセンブリ製品、一般電子部品、 コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	北井 暁夫
専務取締役	前野 寿博
常務取締役	佐々木 孝道
取締役	正木 輝
取締役	松浦 昇
取締役	佐藤 正則
取締役	小川 達哉
取締役	稲葉 淳一
常勤監査役	佐藤 俊彦
監査役	坂巻 國男
監査役	矢内 銀次郎

## 事業拠点

本社	京都支店
立川支店	大阪支店
仙台支店	広島支店
宇都宮支店	
埼玉支店	川崎物流センター
甲府支店	塩尻物流センター
松本支店	
北陸支店	
浜松支店	
名古屋支店	

## グループ会社

国内連結子会社	新光商事エルエスアイ デザインセンター株式会社 ノバラックスジャパン株式会社 NT販売株式会社
---------	--

## 主な海外連結子会社

[香港]	Novalux H.K. Electronics Ltd.
[上海]	樂法洛(上海)貿易有限公司
[シンガポール]	Shinko(Pte) Ltd.
[台湾]	陽耀電子股份有限公司
[アメリカ]	Novalux America Inc.

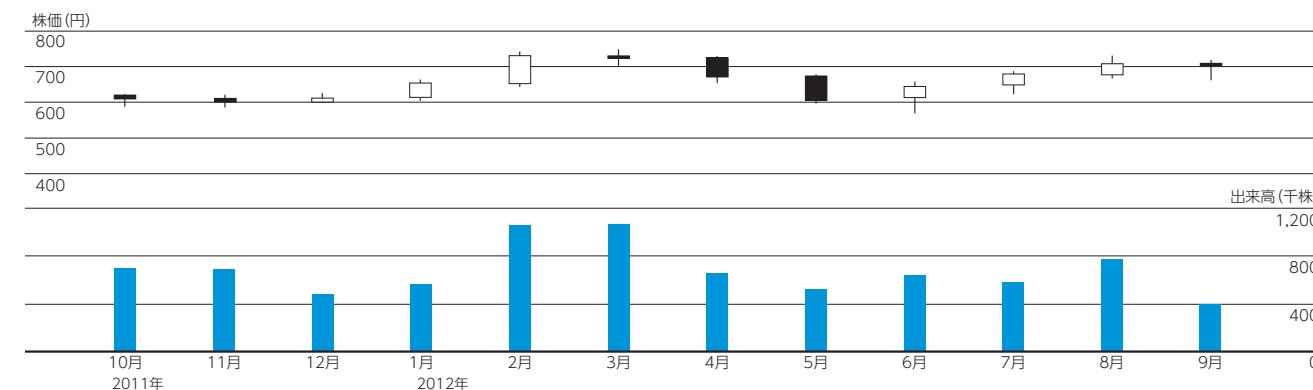
## 株式の状況

発行可能株式総数	39,700,000株
発行済株式の総数	24,855,283株
株主数	6,248名

## 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
有限会社キタイアンドカンパニー	2,450	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,589	6.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	1,242	5.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	969	3.96
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	940	3.84
北井 暁夫	651	2.66
株式会社横浜銀行	571	2.34
水上 富美子	480	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	478	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・TDK(株)退職給付信託口)	349	1.43

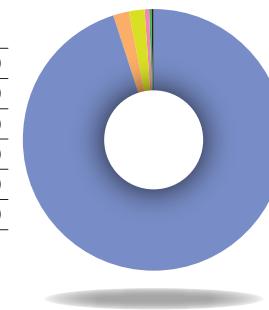
## 株価・出来高の推移



## 株式分布状況

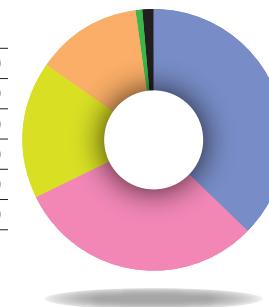
## 株主数別分布状況

個人・その他	5,936人	(95.00%)
その他の法人	136人	(2.18%)
外国法人等	116人	(1.86%)
金融機関	36人	(0.57%)
証券会社	23人	(0.37%)
自己名義株式	1人	(0.02%)



## 所有数別分布状況

個人・その他	9,269,183株	(37.29%)
金融機関	7,579,455株	(30.49%)
外国法人等	4,217,187株	(16.97%)
その他の法人	3,295,693株	(13.26%)
証券会社	151,056株	(0.61%)
自己名義株式	342,709株	(1.38%)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の 口座管理機関 連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 TEL.0120-176-417 (通話料無料)
公告の方法	日本経済新聞に掲載して行う
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

### (ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

IRやCSR等、当社の最新情報はホームページをご覧ください。



トップページ

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



IR情報

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

CSRへの取り組み

<http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html>